

第 56 期  
連 結 計 算 書 類

自 2025 年 1 月 1 日  
至 2025 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第56期 2025年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>23,278</b>
現金及び預金	11,521
受取手形、売掛金及び契約資産	8,111
商品	541
仕掛品	1,958
原材料及び貯蔵品	123
その他	1,026
貸倒引当金	△3
<b>固定資産</b>	<b>6,461</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,254</b>
建物及び構築物	704
機械装置及び運搬具	146
土地	2,118
建設仮勘定	5
その他	278
<b>無形固定資産</b>	<b>970</b>
のれん	556
ソフトウェア	401
ソフトウェア仮勘定	1
その他	10
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,236</b>
投資有価証券	84
長期売掛金	1,521
固定化営業債権	145
繰延税金資産	350
その他	917
貸倒引当金	△781
<b>資産合計</b>	<b>29,740</b>

科目	第56期 2025年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>15,644</b>
支払手形及び買掛金	6,513
電子記録債務	1,721
短期借入金	1,540
1年内返済予定の長期借入金	262
未払法人税等	1,018
契約負債	2,084
賞与引当金	399
受注損失引当金	129
その他	1,974
<b>固定負債</b>	<b>984</b>
長期借入金	521
役員退職慰労引当金	74
退職給付に係る負債	97
繰延税金負債	89
その他	200
<b>負債合計</b>	<b>16,628</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>13,166</b>
資本金	4,742
資本剰余金	4,263
利益剰余金	4,162
自己株式	△1
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△118</b>
その他有価証券評価差額金	25
為替換算調整勘定	△144
<b>非支配株主持分</b>	<b>64</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,111</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,740</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第56期
	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高	56,574
売上原価	46,823
売上総利益	9,750
販売費及び一般管理費	5,717
営業利益	4,033
営業外収益	307
受取利息及び配当金	26
不動産賃貸収入	130
為替差益	25
貸倒引当金戻入額	0
その他	124
営業外費用	188
支払利息	55
遅延損害金	0
不動産賃貸原価	114
その他	19
経常利益	4,151
特別利益	140
固定資産売却益	56
投資有価証券売却益	83
その他	0
特別損失	983
固定資産売却損	25
固定資産除却損	194
貸倒引当金繰入額	599
関係会社株式売却損	133
投資有価証券売却損	14
投資有価証券評価損	13
その他	2
税金等調整前当期純利益	3,308
法人税、住民税及び事業税	1,058
法人税等調整額	122
当期純利益	2,127
非支配株主に帰属する当期純利益	45
親会社株主に帰属する当期純利益	2,081

# 連結株主資本等変動計算書

第56期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,992	3,584	2,080	△256	9,400
当期変動額					
新株の発行	749	749			1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,081			2,081
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△70		254	184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	749	679	2,081	254	3,765
当期末残高	4,742	4,263	4,162	△1	13,166

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	67	△180	△112	0	29	9,318
当期変動額						
新株の発行						1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,081
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△41	35	△6	△0	34	27
当期変動額合計	△41	35	△6	△0	34	3,793
当期末残高	25	△144	△118	-	64	13,111

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	25社
主要な連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト ニイクラ電工株式会社 光電機産業株式会社 マツハ機器株式会社 エースセンター株式会社 株式会社木戸設備工業 協和電設株式会社 静清装備株式会社 光立興業株式会社 大阪エアコン株式会社 オーエイテクノ株式会社 日本ピー・アイ株式会社 墨東建材工業株式会社 株式会社環境装備エヌ・エス・イー LUCKLAND ASIA PTE. LTD. LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD. LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 台灣樂地建築室內裝修股份有限公司 VIET BOKUTO CO., LTD
連結の範囲の変更	当連結会計年度において、株式会社ハイブリッドラボの株式を全て売却したことに伴い、連結の範囲から除いております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②棚卸資産

###### 商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

###### レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

###### レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

通常の支払期限について、履行義務の充足時点である引渡後概ね1か月程度で支払いを受けておりますが、履行義務の充足前に受領し契約負債として計上している場合もあります。

なお、契約に含まれる重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. のれんの減損損失の認識

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産、無形固定資産にのれん556百万円を計上しております。

のれんの減損については、子会社において減損の兆候があると判断した場合には、子会社の事業計画に基づいて獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれん及び固定資産の帳簿価額を上回るかどうかを検討し、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。

なお、子会社の事業計画は不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌連結会計年度においても損失が発生する可能性があります。

### 2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産3,254百万円及び無形固定資産（のれんを除く）414百万円を計上しております。

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産または各資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要な場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

### 3. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当連結会計年度の連結損益計算書において、この方法により24,435百万円の売上高を計上しております。

制作に係る請負案件については、工期がごく短い工事を除き、売上高総額、売上原価総額及び工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて一定の期間にわたり収益を認識し売上高を計上しております。売上高総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいて見積っております。売上原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算は工事着工後も実際発生原価との比較を行い適時に見直しを行っております。また、工事進捗度は、原価比例法によって見積っております。

なお、売上高総額及び売上原価総額の見積りは、工事契約の変更等工事着手後の作業内容の変更、実行予算作成時に顕在化していなかった事象の発生等の状況変化により変動する可能性があり、不確実性を伴います。その結果、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす場合があります。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,293百万円  
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額28百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。  
受取手形 30百万円
4. 損失が見込まれる請負案件に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる請負案件に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は109百万円（うち、仕掛品109百万円）であります。

### 連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金 129百万円
3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。  
売上原価 38百万円
4. 特別利益の投資有価証券売却益及び特別損失の投資有価証券売却損は、政策保有株式売却により保有する資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したものです。
5. 特別損失の貸倒引当金繰入額は、2025年12月31日の長期売掛金の期末残高1,521百万円について、当該取引先及び当該取引先のメインバンクより一部債務免除の依頼があり、当該取引先及び当該長期売掛金の保証会社における財務状況や将来の収益環境等を考慮し検討した結果、将来の回収可能性が極めて低いと合理的に見込まれる金額を計上したものであります。
6. 特別損失の関係会社株式売却損は、連結子会社である株式会社ハイブリッドラボの株式を全て売却したことによるものであります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,397,100	969,600	—	11,366,700
合計	10,397,100	969,600	—	11,366,700

(注) 普通株式の株式数の増加969,600株は2025年12月5日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による新株式の発行によるものであります。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1) 株式の種類     | 普通株式        |
| (2) 配当金の総額    | 227百万円      |
| (3) 1株当たり配当金額 | 20.00円      |
| (4) 基準日       | 2025年12月31日 |
| (5) 効力発生日     | 2026年3月31日  |

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を銀行等金融機関から借入して資金を調達しております。

- (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、契約負債及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	8,111		
貸倒引当金 (※2)	△3		
	8,107	8,107	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券 (※3)	84	84	—
(3) 長期売掛金	1,521		
貸倒引当金	△599		
	922	922	—
(4) 固定化営業債権	145		
貸倒引当金 (※2)	△145		
	—	—	—
資産計	9,113	9,113	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,513	6,513	—
(2) 電子記録債務	1,721	1,721	—
(3) 短期借入金	1,540	1,540	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	262	262	—
(5) 契約負債	2,084	2,084	—
(6) 未払法人税等	1,018	1,018	—
(7) 長期借入金	521	503	△18
負債計	13,663	13,644	△18

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(※3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0

(注1) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,521	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	8,111	-	-	-
長期売掛金	922	-	-	-
固定化営業債権	-	-	-	-
合計	20,554	-	-	-

長期売掛金及び固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない599百万円及び145百万円は含めておりません。

(注2) 長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,540	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	262	-	-	-
長期借入金	-	501	20	-
合計	1,802	501	20	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	84	-	-	84
資産計	84	-	-	84

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,107	-	8,107
長期売掛金	-	922	-	922
固定化営業債権	-	-	-	-
資産計	-	9,029	-	9,029
支払手形及び買掛金	-	6,513	-	6,513
電子記録債務	-	1,721	-	1,721
短期借入金	-	1,540	-	1,540
1年内返済予定の長期借入金	-	262	-	262
契約負債	-	2,084	-	2,084
未払法人税等	-	1,018	-	1,018
長期借入金	-	506	-	506
負債計	-	13,647	-	13,647

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、長期売掛金、固定化営業債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、契約負債、未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは一貫した店舗施設制作の単一セグメントのため、（セグメント情報等）での記載は省略しておりますが、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。

事業分野別に分解した分析は次のとおりであります。

	売上高（百万円）
事業分野別の名称	
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	32,259
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	13,630
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	1,606
メンテナンス事業	2,789
省エネ・CO2削減事業	76
建築事業	6,211
顧客との契約から生じる収益	56,574
その他の収益	-
外部顧客への売上高	56,574

(注) 「省エネ・CO2削減事業」について、2026年12月期以降「環境領域事業」へ名称を変更する予定です。本名称変更は、事業内容の実態を踏まえ、事業分野の位置づけ・解釈を整理するものです。省エネ・CO2削減への直接的な貢献に限定せず、環境に関連する取り組みとして適切に位置づけることを目的としています。なお、事業内容および売上高の集計方法に変更はありません。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	5,326	4,997
契約資産	1,548	3,113
契約負債	1,341	2,084

契約資産は、主に顧客との請負工事契約について期末日時点で未竣工であるが履行義務の充足に伴う取引の対価であります。契約資産は、竣工した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えます。当該対価は、契約の条件に従い、概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しております。契約負債は、主に顧客との請負工事契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は604百万円であります。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務（メンテナンス事業、省エネ・CO2削減事業及びその他事業の中でも請負契約以外の商品等の売上等に係る履行義務については、当初に予想される契約期間が1年以内のため除く）に配分された取引価格の総額は17,582百万円であります。

当該残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	11,167
1年超2年以内	6,245
2年超3年以内	102
3年超	66
合計	17,582

## 企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,147円95銭
2. 1株当たり当期純利益	201円98銭

## 重要な後発事象に関する注記

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2026年2月13日開催の当社取締役会において、役員の報酬制度の見直しを行い、当社の取締役を対象として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について年額90百万円以内（うち社外取締役27百万円以内）、監査等委員である取締役について年額30百万円以内とする譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年3月30日開催予定の当社第56回定時株主総会に付議することといたしました。

第 56 期  
計 算 書 類

自 2025 年 1 月 1 日  
至 2025 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第56期 2025年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,548</b>
現金及び預金	7,600
受取手形	782
売掛金及び契約資産	5,058
商品	8
仕掛品	1,187
原材料及び貯蔵品	85
前渡金	398
前払費用	151
その他	681
貸倒引当金	△407
<b>固定資産</b>	<b>7,498</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,829</b>
建物	633
車両運搬具	50
工具、器具及び備品	232
土地	1,907
建設仮勘定	5
<b>無形固定資産</b>	<b>397</b>
商標権	0
ソフトウェア	389
電話加入権	8
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,271</b>
投資有価証券	11
関係会社株式	1,678
出資金	0
関係会社出資金	0
従業員に対する長期貸付金	19
関係会社長期貸付金	1,800
長期売掛金	1,521
固定化営業債権	105
繰延税金資産	240
長期前払費用	14
敷金及び保証金	513
会員権	29
その他	42
貸倒引当金	△1,705
<b>資産合計</b>	<b>23,046</b>

科目	第56期 2025年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>12,810</b>
支払手形	1,126
電子記録債務	1,511
買掛金	4,062
短期借入金	1,540
1年内返済予定の長期借入金	150
未払金	307
未払費用	627
賞与引当金	378
未払法人税等	840
契約負債	1,433
預り金	106
前受収益	18
受注損失引当金	129
債務保証損失引当金	10
その他	567
<b>固定負債</b>	<b>460</b>
長期借入金	275
関係会社事業損失引当金	14
その他	170
<b>負債合計</b>	<b>13,270</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>9,775</b>
<b>資本金</b>	<b>4,742</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>4,272</b>
資本準備金	2,798
その他資本剰余金	1,473
<b>利益剰余金</b>	<b>762</b>
その他利益剰余金	762
繰越利益剰余金	762
<b>自己株式</b>	<b>△1</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>0</b>
その他有価証券評価差額金	0
<b>純資産合計</b>	<b>9,775</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,046</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第56期
	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高	42,118
売上原価	35,290
売上総利益	6,827
販売費及び一般管理費	4,032
営業利益	2,795
営業外収益	921
受取利息及び配当金	533
仕入割引	43
不動産賃貸料	166
業務受託料	34
貸倒引当金戻入額	47
為替差益	44
その他	50
営業外費用	241
支払利息	50
遅延損害金	0
不動産賃貸原価	119
業務委託費	16
貸倒引当金繰入額	39
その他	16
経常利益	3,476
特別利益	160
固定資産売却益	55
投資有価証券売却益	68
新株予約権戻入益	0
関係会社貸倒引当金戻入額	7
債務保証損失引当金戻入額	20
関係会社事業損失引当金戻入額	8
特別損失	900
固定資産売却損	25
固定資産除却損	194
貸倒引当金繰入額	599
投資有価証券売却損	14
投資有価証券評価損	13
関係会社株式売却損	50
関係会社貸倒引当金繰入額	2
税引前当期純利益	2,736
法人税、住民税及び事業税	744
法人税等調整額	100
当期純利益	1,891

# 株主資本等変動計算書

第56期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	3,992	2,048	1,543	3,592	△1,129	△1,129	△256	6,199
当期変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
当期純利益					1,891	1,891		1,891
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△70	△70			254	184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	749	749	△70	679	1,891	1,891	254	3,575
当期末残高	4,742	2,798	1,473	4,272	762	762	△1	9,775

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	48	48	0	6,248
当期変動額				
新株の発行				1,499
当期純利益				1,891
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△48	△48	△0	△48
当期変動額合計	△48	△48	△0	3,526
当期末残高	0	0	-	9,775

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当事業年度末における事業損失見込額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

通常支払期限について、履行義務の充足時点である引渡後概ね1か月程度で支払いを受けておりますが、履行義務の充足前に受領し契約負債として計上している場合もあります。

なお、契約に含まれる重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 関係会社株式、関係会社出資金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産、投資その他の資産に関係会社株式1,678百万円、関係会社出資金0百万円を計上しております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価については、市場価格がないことから、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて相当の減額処理を行うこととしております。

なお、回復可能性の検討は関係会社の事業計画に基づいて判断しており不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

### 2. 関係会社への貸付金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、流動資産、その他の中に関係会社短期貸付金173百万円及び固定資産、投資その他の資産に関係会社長期貸付金1,800百万円及び損益計算書の特別利益の中で関係会社貸倒引当金戻入額7百万円、特別損失の中で関係会社貸倒引当金繰入額2百万円を計上しております。

貸倒懸念債権として区分された貸付金については財務内容評価法により経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性、支払能力等の点から判断しております。

上述の見積り及び仮定において、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見積りに用いた仮定が変化し、貸付先の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、貸倒引当金の設定により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

### 3. 固定資産の減損

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産2,829百万円及び無形固定資産397百万円を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2. 固定資産の減損」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### 4. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高

当事業年度の損益計算書において、この方法により20,696百万円の売上高を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 3. 一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,699百万円

3. 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 0百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 239百万円

短期金銭債務 130百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高 76百万円

仕入高 2,046百万円

販売費及び一般管理費 91百万円

営業取引以外の取引高 594百万円

3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 129百万円

4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 35百万円

5. 特別利益の投資有価証券売却益及び特別損失の投資有価証券売却損は、政策保有株式売却により保有する資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したものです。

6. 特別損失の貸倒引当金繰入額は、2025年12月31日の長期売掛金の期末残高1,521百万円について、当該取引先及び当該取引先のメインバンクより一部債務免除の依頼があり、当該取引先及び当該長期売掛金の保証会社における財務状況や将来の収益環境等を考慮し検討した結果、将来の回収可能性が極めて低いと合理的に見込まれる金額を計上したものであります。

7. 特別損失の関係会社株式売却損は、連結子会社である株式会社ハイブリッドラボの株式を全て売却したことによるものであります。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	119,827	24	119,000	851
合計	119,827	24	119,000	851

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,000株は2026年12月5日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	59百万円
未払事業所税	4百万円
未払費用	30百万円
賞与引当金	115百万円
長期未払金	27百万円
貸倒引当金	665百万円
棚卸資産評価損	14百万円
貸付金利息	2百万円
受注損失引当金	40百万円
関係会社事業損失引当金	4百万円
会員権評価損	47百万円
投資有価証券評価損	33百万円
関係会社株式	65百万円
関係会社出資金	37百万円
繰延消費税額等	0百万円
減価償却の超過額	9百万円
債務保証損失引当金	3百万円
繰延税金資産小計	1,161百万円
評価性引当額	△920百万円
繰延税金資産合計	240百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△0百万円
繰延税金負債合計	△0百万円
繰延税金資産（負債）の純額	240百万円

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この税率変更による影響は軽微であります。

## 企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主 株 主 ( 法 人 )	(株)エイ・ クリエイツ (注1,2,3)	被所有 直接13.4% (注1)	顧客紹介にかかる情報 提供に関する業務委託 契約 (注4)	顧客紹介手数料	35	未払金	11
				費用の立替	1		

(注) 1. (株)エイ・クリエイツは当社の元代表取締役社長望月圭一郎氏（以下、望月氏）が代表取締役を務め、100%出資をしている同氏の資産管理会社であります。なお望月氏は(株)エイ・クリエイツを介して上記の議決権等の所有割合を保有しておりますが、これとは別に望月氏の個人名義でも当社株式の2.6%を直接保有しております。

2. (株)エイ・クリエイツ及び望月氏の議決権行使に関しては当社指名・報酬委員会に預託しております。

3. 望月氏については、2024年2月14日開催の当社取締役会にて設置を決議した特別調査委員会による調査、過年度訂正及び改善措置支援等のための外部専門家費用等に対する責任追及として損害賠償請求を行っており、現在その民事調停の最中であります。

#### 4. 契約内容、取引条件及び取引条件の決定方針等

2024年9月30日公表の適時開示「当社の元代表取締役社長が代表取締役を務める会社との業務委託契約締結に関するお知らせ」の記載の通り、(株)エイ・クリエイツの顧客紹介活動により、当社グループの各社が、顧客との間で契約が成立し、かつ工事又は設計の着手に至った場合は、顧客と当社グループの間の請負金額（税抜）の一定の固定料率を上限とする紹介料を案件引渡完了後に支払うものであります。

一定の固定料率は他の協力的会社等と業務委託契約を締結する際の料率と同水準となりますが、その他の固定報酬は一切発生しません。また、(株)エイ・クリエイツは、当社グループに対し、顧客紹介に関する経費などを一切請求しないものとしております。

当該契約は、原則として他の協力的会社等と締結する契約と同様のものですが、望月氏が当社の元代表取締役社長であったことや、当社のガバナンス体制の保全の観点から、当該契約では特約として、主に以下の内容を規定しております。

(1) (株)エイ・クリエイツは、(株)エイ・クリエイツが当社グループに紹介した顧客に対して、当社グループが独自に営業することを妨げない。

(2) 当社は、(株)エイ・クリエイツ（望月氏）に「執行役員」という肩書を付与するが、案件を当社グループに紹介するに際しては、エイ社は顧客に対し、エイ社が当社グループの契約締結権限を有さず、請負契約締結については当社グループと直接行うものであることを説明する。（望月氏が紹介活動を行うにあたり、当社の「執行役員」の肩書を付しておりますが、同氏は当社グループの従業員ではないため、当社グループの社屋に常駐するものではございません。）

(3) (株)エイ・クリエイツによる情報の提供及び顧客の紹介によって、当社グループの物件受注が確定した場合、(株)エイ・クリエイツは当社グループに「案件紹介書」を提出する。

(4) (株)エイ・クリエイツは当社に「活動報告書」を月1回提出する。

- (5) ㈱エイ・クリエイツは、当社の監査等委員会との面談を行う。当該契約締結から6カ月間は月1回の面談とし、その後の実施頻度は当社と望月氏の間で協議するが、最低でも四半期に1回は面談する。
- (6) ㈱エイ・クリエイツ（望月氏）はビジネスリテラシーの向上のための研修受講に努めるものとし、四半期ごとに受講履歴を提出する。
- (7) ㈱エイ・クリエイツ及び望月氏が保有する当社の株式にかかる株主権の行使は、当社の指名・報酬委員会が指定する者に委託するが、その委託の期間は、当該契約の終了時までとする。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	静 清 装 備 (株) (注4)	所有 直接100%	工事用資材等の購入 資金の援助 役員の兼任 債務保証 (注3)	利息の受取 (注1)	0	関係会社長期 貸付金 (注2)	63
子会社	墨東建材工業 (株)	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	67 9	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注5)	67 714
子会社	(株)ハイブリッド ドラボ (注6)	所有 直接100%	商品・製品の購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	451 1	-	-
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 出向社員等の給与の立 替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	138 2	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 立替金 (注7)	11 103 17 76
子会社	LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.	所有 直接0% 間接100%	資金の援助	資金の貸付	3	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 立替金 (注8)	3 14 3
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 出向社員等の給与の立 替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	17 3	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 未収収益 立替金 (注9)	19 315 34 100

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助	貸付金返済	3	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注10)	6 83 0
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計業務の委託 資金の援助 出向社員等の給与の立替	-	-	関係会社長期貸付金 立替金 (注11)	117 117
子会社	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	所有 直接0% 間接67%	工事用資材の輸出入的支援 資金の援助 出向社員給与等の立替	貸付金返済	2	関係会社長期貸付金 未収収益 立替金 (注12)	51 1 26
子会社	台灣樂地建築室內裝修股份有限公司	所有 直接100%	工事用資材の輸出入的支援 資金の援助 役員の兼任 出向社員等の給与の立替	貸付金返済 利息の受取 (注1)	90	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 立替金 (注13)	10 62 0 40
子会社	VIET BOKUTO CO., LTD	所有 直接100%	資金の援助	貸付金返済 利息の受取 (注1)	50	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注14)	6 53 0

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 静清装備㈱への上記債権に対して貸倒引当金63百万円を計上しております。

3. 連結子会社である㈱木戸設備工業からの借入債務の連帯保証にかかるものであり、20百万円の債務保証損失引当金戻入額及び10百万円の債務保証損失引当金を計上しております。

4. 静清装備㈱については、上記以外に貸倒引当金戻入額（特別利益）0百万円、8百万円の関係会社事業損失引当金戻入額及び14百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

5. 墨東建材工業㈱への上記債権に対して135百万円の貸倒引当金を計上しております。

6. 当社は2025年6月30日付で株式会社ハイブリッドラボの全株式を売却したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。このため取引金額には関連当事者であった期間（2025年1月1日から2025年6月30日）の金額、議決権の所有（被所有）割合には関連当事者に該当しないこととなる2025年6月30日時点に記載しております。

7. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対し、11百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び192百万円の貸倒引当金を計上しております。

8. LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対し2百万円の関係会社貸倒引当金繰入額（特別損失）及び20百万円の貸倒引当金を計上しております。

9. LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して17百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び431百万円の貸倒引当金を計上しております。
10. LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び未収収益に対して3百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び91百万円の貸倒引当金を計上しております。
11. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して232百万円の貸倒引当金を計上しております。
12. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAへの上記債権に対して2百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び53百万円の貸倒引当金を計上しております。
13. 台湾樂地建築室內裝修股份有限公司への関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び立替金に対して9百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）及び108百万円の貸倒引当金を計上しております。
14. VIET BOKUTO CO., LTD.の関係会社長期貸付金に対して3百万円の貸倒引当金戻入額（営業外収益）、6百万円の貸倒引当金戻入額（特別利益）及び18百万円の貸倒引当金を計上しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 860円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 183円54銭 |

#### 重要な後発事象に関する注記

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2026年2月13日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役を対象として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について年額90百万円以内（うち社外取締役27百万円以内）、監査等委員である取締役に年額30百万円以内とする譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年3月30日開催予定の当社第56回定時株主総会に付議することといたしました。